

「2025 年度自己点検・評価結果」
に関する評価報告書

2026 年 1 月

関東学院大学 大学評価委員会

1. 大学評価委員会の目的

関東学院大学評価委員会は、「関東学院大学評価委員会規程（以下「規程」という。）」に基づき、学長の諮問機関として、大学が実施する自己点検・評価について客観的に検証及び評価を実施し、大学の教育・研究等の質の向上に資する意見を述べることを目的に設置された委員会である。

2. 評価対象事項

2025 年度は、規程第 4 条に基づき、学長の諮問を受け、2025 年度自己点検・評価結果を踏まえた学長が必要とする重要事項に関する以下のテーマを評価事項とした。

なお、関東学院大学では、認証評価受審機関としている「公益財団法人大学基準協会（以下「大学基準協会」という。）」が定める機関別認証評価の評価基準に基づき、自己点検・評価活動を実施していることから、大学評価委員会においても、大学基準協会が定める評価基準を踏まえ、大学の事業及び取組みを評価する。

	評価内容	関連基準 (大学基準協会)
テーマ 1	学習成果の把握及び評価指標について	基準 4
テーマ 2	社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みについて	基準 9
テーマ 3	学生受け入れにおいて成果が上がっている取組み及び現状の課題改善に向けた取組みについて	基準 5

3. 評価関係資料

- 2025 年度自己点検・評価シートによる点検・評価結果一覧表
- 2025 年度大学基礎データ（学生数、教員数等）
- 関東学院大学の理念・目的、各学部・研究科の 3 つの方針
- 関東学院大学 各種方針
- 2024 年度自己点検・評価報告書（関東学院大学）

4. 2025 年度大学評価委員

職 名	氏 名	肩 書
委員長	奥 聡一郎	関東学院大学学長補佐（グローバル化推進、自己点検・評価）、関東学院大学建築・環境学部教授
委員	木村 敬	神奈川大学副学長、神奈川大学教育支援センター所長、神奈川大学理学部教授
委員	長内 紀子	横浜市保土ヶ谷土木事務所長
委員	佐々木 弘泰	関東学院大学後援会会長、株式会社油屋代表取締役
委員	西澤 浩幸	関東学院大学燦葉会副幹事長、株式会社熊谷組建築事業本部 都市開発統括部 都市開発部 都市開発グループ
委員	岩崎 達也	関東学院大学経営学部教授
委員	安田 智宏	関東学院大学事務局次長（就職支援担当）

総 評

大学評価委員会 委員長

奥 聡一郎

本報告書は、関東学院大学における教育活動、研究活動、社会貢献活動及び大学運営について学内外の大学評価委員による評価を三つの観点に基づき検討した結果をまとめたものである。それぞれの観点について意見交換会、及び大学評価委員会で議論された展望と課題を述べるとともに、包括的な評価と今後の意義を示す。

1. 学習成果の把握及び評価指標に関する評価

関東学院大学は、全学のディプロマ・ポリシーに基づき、各学部のディプロマ・ポリシーを策定し、その学習成果の把握・評価のためのアセスメントマップを統一的なフォーマットで作成するなど、学習成果の把握と評価指標の整備に体系的に取り組んでいる。加えて、各学部・研究科は、それぞれの専門性や教育目標に応じた多面的な評価指標を設定し、卒業論文のルーブリック評価、外部資格試験、国家試験合格率など、具体的な指標を設けて評価体制を構築している。今後は、評価指標と基準に基づいた学習成果について、学内での情報共有や学生への周知をさらに進めるとともに、評価指標を整理し、外部にも分かりやすい形で提示することが期待される。

2. 社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みに関する評価

社会連携センターを中心とした地域社会からのニーズ把握の仕組みはすでに構築されており、2024年度は相談214件中152件のプロジェクトを実施するなど、質的量的にも充実した活動が展開されている点は高く評価できる。各学部においても、教育課程と連携した社会貢献活動が多数実施されており、特に経済学部のPBL型「プレゼミナール」、経営学部のK-biz、法学部のゼミナール活動など、必修または履修登録必須科目として位置づけられた取組みは優れているといえよう。一方で、学部教育のカリキュラムとの連携内容や、社会連携教育の継続性、成果の学内共有の仕組みについての記載が不十分な学部・研究科も見られ、今後は中長期的な展望を持った社会連携教育の推進と、その活動成果を組織的に共有する体制の整備が求められる。

3. 学生受け入れにおいて成果が上がっている取組み及び現状の課題改善に向けた取組みに関する評価

高大連携プログラムを活用した新選抜制度の導入や沖縄県内オープンキャンパスによる入学者確保など、アドミッションズセンターの戦略的な取組みは成果を上げている。総合型選抜における多角的評価とチャレンジ・スカラシップ制度の併用など、特色ある入試制度の展開も進められている。各学部・研究科においては、データに基づく現状分析と具体的な改善策の実施が認められるが、学部間でその取組みの充実度に差が見られることは否めない。今後は、学校推薦型選抜や一般選抜における他大学との差別化要素の明確化、SNSを含めた多様な広報チャンネルの活用、各施策の効果測定が課題である。また、グローバル化の観点から留学生受け入れに関する組織的な取組みの充実も期待される。

包括的な評価と意義

関東学院大学は、教育の質保証、社会貢献、学生確保の各領域において、データに基づく自己点検・評価を実施し、着実な成果をあげている。本報告書に示された課題は、大学が次なる発展を遂げるための重要な指針となる。関東学院大学が目指すべきは、学習成果の可視化を通じた教育の質向上、地域社会との持続可能な連携関係の構築、そして多様な学生の受け入れと育成である。そのためには、全学的な情報共有体制の強化と、各学部・研究科の優れた取組みを横展開する仕組みの整備が課題となるだろう。

本報告書は、関東学院大学が持続可能な発展を目指すうえで、課題解決のための具体的な指針を示しており、今後の大学運営において重要な参考となるであろう。今後もこの取組みを継続し、より一層の教育・研究の質向上を期待したい。

2025 年度評価結果

1. 学習成果の把握及び評価指標について

(1) 学士課程「アセスメントマップ作成シート（2026 年度 DP 対応）」

当委員会評価

・全体

全学 DP に基づいて、各学部の DP を定めたうえで、各学部のカリキュラム構築を進めており、学修成果の把握、評価指標とともに学部の独自性を担保しつつ、統一的なフォーマットでアセスメントマップが作られていることは評価できる。今後は評価指標と基準に基づいた学習成果について、全学内での情報共有、学生への周知などを進めることが課題と思われる。

・国際文化学部

外部外国語検定試験や卒業論文のルーブリック評価など、学部の特性を反映した多面的な評価体制が整備されている。2026 年度カリキュラム改編に向けた新指標導入の検討も進められており、継続的な改善姿勢が評価できる。

・社会学部

社会調査士資格取得者数や社会福祉士国家試験合格率など、専門分野に応じた評価指標を設定している。分析結果を踏まえた国家試験対策の強化や時間割の工夫など、具体的な改善策を実施している点が評価できる。

・経済学部

学部独自の「アウトカムリサーチ」や初年次教育における自己評価アンケートを活用し、学習成果を多角的に把握している。結果をカリキュラム総括・改善検討に活用しており、PDCA サイクルの実践が見られる。

・経営学部

「K-biz ベーシック 2」におけるビジネスプラン評価や企業との社会連携教育など、実践的な学習成果の測定を実施している。FD 研修会との連動も図られているが、DP チャートの活用については今後の検討課題である。

・法学部

法学科・地域創生学科それぞれの特性に応じた演習科目・実践的講義科目を評価指標として設定している。卒業論文の法学会表彰制度など、学習成果の可視化に取り組んでおり、適切な評価体制が構築されている。

・理工学部

卒業研究を全学系共通の必修科目として位置づけ、ルーブリックに基づく明確な評価基準を設定している。サブプログラム修了者数や資格取得など、分野特性を反映した多様な指標を活用しており、体系的な評価が行われている。

（次ページへ続く）

(前ページより)

・建築・環境学部

卒業論文・卒業設計の分野別審査会や大学院との連携したルーブリック評価など、専門分野に即した評価体制を構築している。卒業生対象の DP アンケートを独自実施しており、FD 委員会での活用も進められている。

・人間共生学部コミュニケーション学科

プロジェクト科目の履修後アンケートを学科独自の評価指標として設定し、教育改善に活用している。就職活動経緯の追跡調査による捕捉率改善など、きめ細かなフォローアップ体制が整備されている点が評価できる。

・人間共生学部共生デザイン学科

2 級建築士受験資格者数を学科独自の評価指標として設定し、インテリアデザイン分野の学習成果を把握している。プロジェクト科目アンケートの活用やカリキュラム検討への反映など、改善に向けた取り組みが行われている。

・栄養学部

管理栄養士国家試験合格者を重要な評価指標として位置づけ、模擬試験による習熟度把握や対策強化を行っている。今後は DP チャートや学習アンケート結果の組織的活用を進めることが期待される。

・教育学部

小学校・特別支援学校・幼稚園教諭免許取得率や保育士資格取得率、教員採用試験合格率など、養成課程の特性を反映した多様な評価指標を設定している。ワーキンググループによる継続的なカリキュラム改善・検討が評価できる。

・看護学部

看護師国家試験合格率に加え、学修ポートフォリオや実習評価アンケートなど、きわめて多面的な評価体制を構築している。2025 年度からの卒業時・卒業後満足度アンケート導入など、評価の充実に向けた積極的な取り組みが評価できる。

・測定・評価指標のうち、学位授与率、卒業論文・卒業研究の対応 DP はそれぞれ④③のみとなっているが、そもそも DP とは学位授与方針であるところ、卒業に直接関係する上記 2 指標については他の DP も該当するのではないかと感じる。形式論にとどまらず、各 DP①～④の具体的項目を見ても、学位取得、卒業論文・卒業研究の重要な要素を含んでいるように思える。

・全学部共通の取組として、シラバスにおいて各授業科目の到達目標と DP との対応関係を明示するとともに、到達目標に基づく成績評価方法・基準を明示したうえで、GPA を通じて DP に示す学習成果の達成度を測定していることは評価できる。

・国際文化学部においては、外国語や語学教育の専門資格等の学部試験合格率や英語教材の e-ラーニングの進捗率など、学部が目指す人物像が伺え、かつ学習成果を客観的に評価する指標が揃っている。外部試験や学内の成績評価状況の把握と分析、それらの科目担当者間の共有等を通して、DP との関連が十分意識されつつ、カリキュラムや科目運営上の活用が適切かつ多面的になされていると高く評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・社会学部においては、DP1 と関連する社会調査士や社会福祉士の国家資格の合格状況が評価指標に組み入れられ、学部内でもその情報が共有され、学部の目指す人物像を評価する指標として機能していると評価できる。
- ・経済学部においては、学部独自の「アウトカムリサーチ」や自己評価アンケートなど、独自のアセスメントを工夫している点が評価できる。
- ・経営学部においては、K-biz に関連した独自の DP12, 13 が設けられており、特に K-biz ベーシック 2」については、学部が目指す人物像を育成し、またその成長度を評価する特色ある教育プログラムとして高く評価できる。ただし、K-biz 自体が測定・評価指標としては組み入れられていない点については今後検討の価値があるように思われる。
- ・法学部においては、2 学科の独自科目が測定・評価指標の「演習科目」「実践的講義科目」として組み入れられており、学部の目指す人物像を評価する指標となっている点が評価できる。
- ・理工学部においては、実験・実習・演習が重視され、実技科目や各学系・コースの専門科目基幹科目を必修または選択必修科目とすることにより、学部が目指す人物像を評価する指標として DP 1 (知識・技能) の重みが大きくなっていることは理解でき、また理工系人材の育成の在り方として評価できる。
- ・建築・環境学部においては、(全学共通ではなく) 学部が目指す人物像を評価する指標が学部の DP 設定以外では明らかではなく、「アセスメントマップ」やその説明においては、卒業研究の複数教員による評価を除いて、他学部に比べて学部独自の取組という点では工夫の余地があるように思われる。
- ・人間共生学部においては、全学生が実地での社会連携活動を伴い「プロジェクト科目」を実施し、測定・評価指標としている。これは学部が目指す人物像を評価する指標として、取組評価できる。
- ・栄養学部においては、管理栄養士国家試験の合格率を DP5 の達成度の評価に生かしていることが、学部が目指す人物像を評価する指標を設けているという点で評価できる。
- ・教育学部においては、教員採用試験合格者を DP2・3・13 に対応する学部が目指す人物像を評価する指標としており、その目標の明確さの点で評価できる。一方で、「改善に向けた検討」という記述が散見される中、検討成果の具体化が期待される。
- ・看護学部においては、看護師国家試験合格者を評価内容とする外部試験合格率を含め、他学部平均より 5 程度多い「測定評価指標」を掲げ、直接評価指標として「看護研究」を学習成果の総括的評価と位置づけ、学部が目指す人物像を評価する指標を総合的に整えている点で高く評価できる。「基本的看護技術到達度」を含む学修ポートフォリオを用いて、看護技術経験及び到達度を可視化するだけでなく、「私の今年度の目標・計画・評価シート」などを通して、学生の自己管理の支援を実施している点も見逃せない。その他、「学生による実習評価アンケート」で授業改善を図るなど、その取組の充実さも高く評価されるべきである。

- ・大学が実施している「学生満足度調査」「卒業時アンケート」の結果を学部内で報告し、学習時間や学習行動、在学中に DP に定めるとどのような能力をどの程度身につけたと意識しているかを把握している学部があることが確認できた。
- ・前項の内容を踏まえ、検討や改善などまで行っている学部は、大変評価できる。(国際文化学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部、教育学部、看護学部)

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・大学が実施している「卒業生に対するアンケート」の結果を教授会で報告し、卒業から 10 年以内の卒業生が DP に定める能力のうち「仕事上で最も役立った」「在学中に身につけておけばよかった」と認識しているものを把握している学部があることが確認できた。
- ・前項の分析結果を踏まえて、カリキュラムや科目運営の改善・向上に活用していくことを検討している国際文化学部は、大変評価できる。
- ・経済学部独自で行われているアウトカムリサーチは、能力向上に関する自己評価、資格取得状況、満足度とあり、それを改善点に活かしていることは評価できるが、内容を詳細に記載して欲しい。
- ・看護学部独自で行われている「看護学部卒業時・卒業後満足度アンケート」を実施し、その結果を教務委員会及び教授会で報告し、卒業時及び卒業後 6 か月後の卒業生が看護学部 DP に定める能力、履修した科目などを振り返り、「大学での学びの成果・満足度」、「役に立った授業内容」、「今後のキャリアプラン」について把握するとともに、カリキュラムの評価に活用する予定であることは大変評価できる。
- ・多くの学部で外部試験合格率を把握したり、単位の認定に活用したり、外部試験のための対策をおこなっていることは評価できる。

・DP についての教育（学習成果）の評価方法については、良いと考えるが評価される側（学生）がどの程度理解し学業に向きあっているのかを検証してはどうかと考えた。

- ・大学が掲げる 4 つの能力領域の下に各学部の状況に応じた DP 項目が設定されており評価できる。
- ・測定評価指標一覧表の卒業時に各学部にて「卒業時のアンケート」や「アウトカムリサーチ」等のアンケートを実施しているが一部の学部では実施が確認できないのでアドミッションセンターが中心となり全学部で実施する事を期待する。

- ・各学部で DP に対応する到達目標を明確化し、科目ごとに関連付けを行っている。アセスメントマップにより、学修目標から学修成果までの流れを体系的に把握している点は評価できる。
- ・アセスメントマップ作成シートの作成により、学部横断的に学習過程を可視化しカリキュラム改善を図っていることは、評価できる。

- ・全ての学部で、測定・評価指標を含むアセスメントマップを策定していることは評価できる。
- ・国際文化学部、社会学部、理工学部、建築・環境学部、教育学部、栄養学部、看護学部において、教育成果の把握のために、外部指標となる資格試験や教員採用試験等の合格率を評価指標としている点については、高く評価できる。
- ・中教審「グランドデザイン」答申では、「教育の質保証と情報公開」の方策として、学修成果の可視化・情報公開の項目として、学生の成長実感・満足度、学修への意欲等の公表を想定している。国際文化学部、経済学部、看護学部においては、全学的に実施している「学習と授業に関するアンケート」「卒業時アンケート」のみならず、学部独自で満足度や成長実感を測るアンケートを実施・活用している点について、高く評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

・令和7年度より文部科学省による全国学生調査が本格実施となり、各大学へのフィードバックが開始されるが、学生の学習成果を評価・把握するための指標としての学内での活用を期待したい。

・文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」によると、「課程を通じた学生の学修成果の把握を行なっている大学(448校)」のうち、74.6%の大学が学修成果の把握方法として「外部の標準化されたテスト等による測定(アセスメントテスト)」を実施している。

関東学院大学が全学的な外部アセスメントツールとして、PROG、GPS-Academicといったジェネリックスキルのアセスメントテストから、現在のMatch Plus(適性検査)に移行した経緯は承知しているが、学修成果の把握・可視化が強く求められる現在、スキルの可視化/相対化が可能な外部アセスメントテストの実施を再度検討する必要がある。

1. 学習成果の把握及び評価指標について

(2) 大学院「学習成果に関する現状確認シート(2025年度DP対応)」

当委員会評価

・文学研究科

DPに対応した16項目の詳細な論文審査基準とルーブリックを整備し、主査・副査3名による多面的評価を実施している。構想発表会・中間発表会による形成的評価も行われており、2026年度には論文指導科目の新設も検討中であり、体系的な学修成果の把握が進められていることは評価できる。

・経済学研究科

経済学・経営学両専攻共通のDP及び専攻別DPに対応した論文審査ルーブリックを整備し、中間報告・最終報告の両段階で評価を実施している。今後、評価結果をカリキュラム改善に活用するための意見交換を予定しており、PDCAの深化が期待される。

・法学研究科

博士前期・後期課程及び地域創生専攻それぞれにDPに対応した論文審査基準を設定している。合同論文指導による形成的評価や、審査結果に基づく副査選定・日程調整など、具体的な改善活動が実施されており、実効性のある評価体制が評価できる。

・工学研究科

学位論文審査基準に加え、論文指導ルーブリックによる形成的評価を導入している。外部アセスメントとして論文投稿・研究発表等の外部評価も活用しており、研究倫理教育の義務化やプレゼンテーション力向上など、評価結果の具体的活用が課題である。

・看護学研究科

2025年度カリキュラム改正に伴い、DPに対応した論文審査基準・執筆ルーブリックを新たに整備していることは評価できる。研究計画発表会・中間報告会による段階的評価や修了時調査を計画しており、カリキュラムマップを活用した体系的な学習成果把握体制の構築が期待される。

・全体として、大学院であることから学位論文審査にかかる測定・評価指標が多くなるのは自然であるが、特に修士課程においては講義科目も設定され、修了要件にも含まれているのであるから、講義科目での学習成果の把握に関連して行われている取組についての記述が少ないと感じた。

(次ページへ続く)

(前ページより)

また、同じ測定・評価指標が同一研究科・専攻内で複数回現れているところが学部に比して多いように思われる。

・文学研究科においては、16 の測定・評価指標にわたって学修成果が多岐にかつ詳細に把握されている点は評価できる。学位論文の審査が DP に基づく審査基準とルーブリックを定めたうえで、複数教員によりされている点も評価できる。ところで、DP1 及び DP2 が 3 専攻共通で設定されているが、さらに測定・評価指標及びその評価内容に目を向けると、DP2 は DP1 の真部分集合になっている。

さらに DP3 及び DP4 (社会学専攻のみ) が専攻別に設定されているが、測定・評価指標及びその評価内容についてはやはり DP1 の真部分集合になっている。

・経済学研究科においては、7 の測定・評価指標にわたって学修成果が多岐にかつ詳細に把握されている点は評価できる。学位論文の審査が DP に基づく審査基準とルーブリックを定めてされている点も評価できる。しかしながら、専攻ごとに定められている DP3 の測定・評価指標及びその評価内容は DP1 の真部分集合となっており、それぞれの測定・評価指標の用いられ方も DP によって異なる部分はあるのであろうが、単一の測定・評価指標の評価内容に対応して DP が複数にまたがる (例えば「論文題目の適切性」は DP1~3 すべてに共有されている) ような整理の仕方が本当に効果的であるのかと感じる。また、DP2・3 では 2 専攻別の DP 及び測定・評価指標を設定するために専攻別としているのかと思われるが、実際の記述は一読した限り DP 欄で「経済学」と「経営学」の表記が異なるだけである。その一方で、測定・評価指標の評価内容欄には、単一専攻欄における記述にもかかわらず「経済学・経営学」と併記されている部分が多々あり、これが適切なのか確認が必要である。もし、実質的に 2 専攻で評価基準を分ける必要がないのであれば、欄だけを分割する必要があるのではなかろうか。

・法学研究科においては、専攻ごとに目指す人物像を明確にした「DP に示す学修成果」が設定されている点が評価できる。一方で、測定評価指標として「30 単位以上の取得」「研究指導科目 6 科目 12 単位の修得」が挙げられているが、単位数では、目指す評価内容である「各科目の達成目標の到達度」との関連は明確でないように思われる。

・工学研究科においては、学位論文審査による学習成果の総括的評価のために、論文指導ルーブリックによる形成的評価も行っていること、外部アセスメントとして論文投稿や研究発表等を通じての外部評価を生かしている点が評価できる。一方で、各専攻で掲げている事柄を評価する指標と具体的な測定・評価指標や評価内容との間の結びつきが弱いように思われる。後者の点では、専攻単位での DP (学位授与方針) に示す学習成果の設定も検討してよいようにも思える。

・看護学研究科においては、DP (学位授与方針) に示す学習成果に対してほぼ同一の測定・評価指標が用いられている。測定・評価指標もほぼ学位論文及びその計画・中間発表にかかるものであるが、講義科目によって測定・評価されるものもあるのではないかとと思われる。

・全研究科の学習成果に関する現状確認シートでは、多面的に評価していることが確認できた。

・「学習成果の把握及び評価に関する説明」では、論文審査にルーブリックを全ての研究科で導入していることが確認できた。

・適切な評価が行われていると考える。

・特になし。

・各研究科では、それぞれの専門に即し、専門的知識の深化を軸とした DP を策定し、修士・博士課程の学修成果を多面的に評価している点は評価できる。

・全ての研究科において、DP に対応した学習成果の評価として、論文審査にルーブリックを活用した総括的／形成的評価を行うなど、学問分野に応じて適切に学習成果の把握及び評価が行われている。

2. 社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みについて

(1) 地域社会等からのニーズの把握と対応、社会連携プロジェクト年間実施件数

当委員会評価

・三浦半島活性化協議会の代表者会議やリカレント教育に関するニーズ調査など、地域社会からのニーズ把握の仕組みが明確に構築されている。対応プロセスも「方針に基づく検討→学部・研究室等への相談→連携先との打ち合わせ」と体系化されており、2024 年度は相談 214 件中 152 件のプロジェクトを実施するなど、量的にも充実した活動が展開されている点は高く評価できる。

・社会連携センターが地域・企業・自治体等から受けた連携依頼や相談を、大学の中心となって教育組織や各研究室あるいは学生団体等と連携している様子が確認できる。学生が実社会の課題を理解し、解決に向けた取り組みを積極的に行うことで社会発展に寄与する人材へと成長している様子が、web 上の資料から多数確認できる。総じて依頼・相談事項の課題解決のみならず、卒業後も将来にわたり、大学の建学の精神及び校訓の実現につながることが十分期待でき、高く評価できる。

・2024 年度では連携プロジェクトの相談 214 件に対して 7 割以上に当たる 152 件が実施につながっているのは、ともすれば他部署や教職員の協力を得ることが難しい場合が多い大学という組織体であることを加味すると驚くべき数字とを感じる。実施に向けての積極的な姿勢や調整能力の高さがうかがえる。

・個別のプロジェクトで印象深いのは「外国ルーツの若者の支援教室」である。これは、異文化・異宗教の日本でいかに生活・成長できるかという課題を抱える移民の子供たちの教育支援であるが、同時に移民と共生の道をいかに探っていくべきかという日本ルーツの日本人自身が抱える課題に直接向き合うものである。その点、社会的重要性が極めて高く、組織性(ABC ジャパンとの協力)・継続性・発展性が期待されるもので特に高く評価できる。

・回答の中で、地域社会等からのニーズの把握の仕方を 2 通り回答しているが、地域連携プラットフォーム「三浦半島活性化協議会」と、その後のリカレント教育と分けて記載した方がわかりやすい。

・地域・企業・自治体などから連携依頼や相談を受けた場合のプロセスはわかりやすい。

・社会連携・貢献に関しては、各学部において連携教育が行っており評価できる。学生が主体となっているプロジェクト等は今後の取組への努力を期待する。

・連携プロジェクトの実績件数について、2025 年 10 月 8 日現在 56 件であり、2024 年同日付では 126 件の件数が確認された。

・今後、昨年と同様数の取組件数になることを期待する。

・また、学部・研究科取組において「本学の存在価値を高める」「学生・教職員が地域活動へ積極参加」はほぼ達成されているが、「総合大学の強みを活かした成果を社会に還元する」「学生が地域の課題を理解し、解決に向けた取組」についてはまだ不十分のように思える、社会連携センターが中心となり学部・研究科と共同で事業に取り組むことを期待する。

・地域・企業・自治体などからの連携依頼に関するコーディネーションを積極的に行っている点は、評価できる。

・リカレント教育の推進計画の策定、教育プログラムの拡充を目指しているとの記述から、今後社会人の大学院への受け入れに期待できる。

・リカレント教育の推進に向け、自治体・企業・受講生へのアンケートによってニーズ調査を実施している点については、評価できる。

・連携事業を選定する際、「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づいた人材育成や教育的な効果が見込めるかを社会連携センターにて検討」とあるが、具体的な選定基準、決定プロセス等が不明。（誰が、どこで、どのように）

・地域社会等からのニーズを踏まえ、大学内のリソースとのマッチングを行うプロセスの適切性の判断には、「学部や研究室、クラブ・サークル、他部署など関連部署へ相談」の相談先選定において、各学部や研究室の専門分野や研究内容等の把握・共有のプロセスの詳細情報が必要であると考えられるため、2026 年度から実施が検討されている「社会連携活動実施状況調査」と併せた、詳細な活動状況調査に期待したい。

2. 社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みについて

(2) 学外機関・地域社会等との連携や、大学が生み出す知識・技術等を、社会に還元する取り組み

当委員会評価

【学部】

・国際文化学部

ゼミ活動や学部連携として教育課程における位置付けが明確であり、英語俳句コンテストは毎年大規模で継続している。HP での情報公開も充実している。

・社会学部

地域連携オフィス「コミュニエ」を拠点とした活動は学部教育との連携が明確である。国際シンポジウムは新聞報道もあり情報発信は良好。ただし、今後の継続的展開についての記載がなく、中長期的な展望が不明確であるので、今後に期待したい。

(次ページへ続く)

(前ページより)

・経済学部

PBL 型「プレゼミナール」は1年生全員履修登録必須として教育課程に明確に位置付けられている。横浜市等との連携も継続的で、HP での公表も実施。学部教育・継続性・情報共有の3点がバランスよく記載されており評価できる。

・経営学部

K-biz を社会連携プラットフォームとして位置付け、12社のサポーター企業との連携を継続。1年生全員参加の登録必須科目として教育課程に明確に組み込まれている。HP での情報公開も充実しており、評価できる。

・法学部

「ゼミナール」や「専門演習」、「地域創生特論」等、教育課程との連携が極めて明確で取り組み数も豊富。「関学珈琲館」等は継続的活動である。HP や新聞報道での情報発信も充実しており、高く評価できる取り組みである。

・理工学部

キャンパスタウン金沢事業や共同研究など、研究室単位での活動が中心。学部教育全体との連携を今後検討していただきたい。

・建築・環境学部

研究室を主体としたプロジェクト活動が教育と連動している。「こずみの ANNEX」等は継続的取り組み。TV 番組や報告書での情報発信も充実しており評価できる。

・人間共生学部

ゼミナール活動やプロジェクト科目として教育課程との連携は明確。アーティスト村事業は2018年度から継続。HP での情報発信も実施しており評価できる。

・栄養学部

ゼミナール活動や認定栄養ケア・ステーション事業として学部教育との連携は明確であり、企業連携も複数継続している。HP 等での情報発信も充実しており、評価できる。

・教育学部

研究室活動が主体だが、「みんなのレストラン」は2017年度から継続している点は評価できる。HP や地域紙での情報発信も実施されている。

・看護学部

実習施設との連携による看護研究指導は継続的活動として評価できる。「いのちの授業」等も毎年実施。情報発信はオリジナルサイト等で実施されており、充実している。

【研究科】

・法学研究科

講演会やシンポジウムを通じた社会還元を実施。大学院生の登壇もあり、教育との連携があるなど評価できる。

・工学研究科

職業実践力育成プログラム (BP) は2017年度から継続し、社会人受講生を毎年受け入れている。エコプロダクツ展も毎年出展。HP での情報発信も実施。教育・継続性・情報共有の3点が明確に記載されており評価できる。(次ページへ続く)

(前ページより)

・看護学研究科

地域施設との連携やアプリ公開など具体的取組みを実施。修了生の参加もあり教育との連携がある。HPでの情報発信も実施されており、評価できる。

・学部・大学院全体を通して、様々な形で実際に社会に必要とされる社会貢献が行われている。その視点が地域社会を中心に、移民の子どもたち、高齢者や病者など、社会的に弱い立場に置かれている人に向けられており、社会的必要性が高いものが多いことが高く評価できる。学生が直接参加する取組が多い一方で、教員が直接に、あるいは教員の指導の下で学生を通して、大学の知を社会に還元する取組も多数あることも見逃せない。なお、「K-mics」や「K-biz」など学部レベルでされている大規模な取組で可能なものは全学に広げられるとよいのではと感じた。

・国際文化学部においては、様々な取組が行われていて、いずれも組織性・継続性・発展性が期待できる。文化の融合という観点からは「高校生 英語俳句コンテスト」が、社会協力という観点からは「カンボジア・ソーラーランタン支援プロジェクト」が特に興味深い取組といえる。後者を含めてボランティア活動が盛んであり、「人になれ 奉仕せよ」の建学の精神に合致している。

・社会学部においては、「地域連携オフィス コミュリエ」による活動が継続性をもって行われている点が評価できる。実証実験「ボトル to ボトル」も興味深く、SDG 活動として今後の継続的な展開が期待される。

・経済学部においては、「K-mics」の入り口として初年次教育にPBLが導入され、「プレゼミナール」が企業の協力のもとで行われている点が評価できる。また、公務員を目指す学生のための横浜市役所へのインターンシップが実施されている。

・経営学部においては、「K-biz ベーシック 2」など「K-biz」として一貫性、継続性を持ちながら社会連携の取組がなされていることが評価できる。有名企業との連携のみならず、三浦市・葉山町・横須賀市の生産者と直に接しその思いを共有しながらマルシェを実施しているなど、地域社会に真に根付いた活動がされており、建学の精神にもふさわしい。

・法学部においては、「関学珈琲館」などゼミ・研究室レベルの活動から、「地域創生特論」のような自治体と連携した授業まで幅広い活動が盛んである。「地域創生まじゅんプロジェクト」では、身近な横浜市中区との連携によって、学生が地域社会から学ぶだけでなく、地域社会に対して大学の知を還元しているという点でも評価できる。

・理工学部においては、NISSAN、野毛山動物園などとの共同研究開発や市民講座、科学教室等々、社会に大学の知を還元する取組が多く行われており、評価できる。特に「キャンパスタウン金沢」では横浜国立大学及び金沢区及び金沢区内の中小企業との密接な連携によって、諸課題に対する具体的な取組がされている点で評価できる。

・建築・環境学部においては、小屋(Koya)を生かした「Koyart」(=「Koya」+「art」)活動が横須賀・三浦エリアで行われており、特産物である三浦野菜の魅力の発信によって地域貢献がなされている。また、「こずみの Annex」や「旧武生信用金庫店舗再利用」では、社会問題化している空き家の再利用が進められている。学部の特性を生かした社会連携活動である点も見逃せない。

(次ページへ続く)

(前ページより)

・人間共生学部においては、「アーティスト村」などでの「空き家プロジェクト」の活動が興味深い。人間共生という学部の理念とも合致している取組で、2015 年から始まり現在まで継続的に活動が行われており、リノベーションから始めて学生のシェアハウスや地域活性化拠点化まで進展していることは高く評価できる。

・栄養学部においては、大戸屋との協力による学食メニュー開発や、無印良品との協力によるアレンジレシピ開発など、学部の特性を生かした取組がなされている。特に後者では防災を意識しながら親子でつくれるレシピがテーマとされ、大学の知が社会に還元される良い取組になっていると評価できる。

・教育学部においては、「夏休み子どもバザール」や「みんなのレストラン」(子ども食堂)といった子どもと向き合う取組が多く行われており、教育者を育む学部としてその理念にも合致したものと評価できる。特に後者は 2017 年から継続的に行われており、子どもの貧困が深刻な社会問題となっている中で、経済的支援にとどまらず、学生が主役となって子どもの居場所をつくり、その成長を支援している点で高く評価できる。

・看護学部においては、横須賀共済病院、横浜南共済病院、横浜栄共済病院と済生会横浜市南部病院に対して、看護師の研究実践力向上に寄与していることは評価できる。「いのちの授業」を通して命の大切さ・重さを伝える活動は重要であり、継続して行われることのみならず、その活動対象を広げることが望まれる。

・法学研究科においては、講演会、シンポジウムが開催されているが、後者では高齢社会で需要が高まっている成年後見制度がテーマとなっており、学生が登壇し報告及びパネルディスカッションに加わったとされる点が評価できる。

・工学研究科においては、文部科学省の平成 28 年度「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定制度に採択された「材料・表面技術マイスタープログラム」など、地域社会を中心とした社会人育成に貢献している点が評価できる。研究成果としても、環境配慮型製品・サービス(エコプロダクツ、エコサービス)に関する一般向け展示会である「エコプロダクツ展」に出展するなど活発な対外発信の様子が見て取れる。

・看護学研究科においては、小児ぜんそくの治療管理アプリ「チャイルドアズマ(CA-SMaTA)」を無料公開し、また、重い病気・障害のある子どもとその家族を対象に、「みんなでプラネタリウム」を開催するなど、社会貢献が行われている。

・一部の研究科につながる学部においては他学部に勝る活発な社会連携活動がなされていることを鑑みると、大学院生も参加する形で学部・大学院共通の取組を行うことが可能ではないかと思われる。

・学部の学年全員が参加できるプログラムは、教育機関として、社会連携教育を行っていることが特に感じられる。

・参加者数を記載している学部もあるが、多くの学部では人数が記載されていないので、具体的な参加人数が記載されているとわかりやすい。

・多くの記載では、社会に対してどのように還元できたかという視点で書かれており、社会連携・社会貢献について評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・支援や貢献、機会の提供について、大学側からの視点だけでなく、参加した人の感想や学生からの提案を今後どのようにしていくのか相手の感想がわかるとより社会連携が伝わりやすい。
- ・アウトプットだけでなくアウトカムが記載されていると、貢献がより具体的にわかる。

・評価できる。各学部が取組実績や報告（情報発信）をもっと手軽な媒体で発信方法の模索（SNS「インスタ・X」等や取り組みをさせて頂いた地域企業、団体の媒体を利用する事）

・社会連携・社会貢献に関する方針に基づき評価を実施

- ①本学の存在価値を高めているか
- ②学生が社会の課題を理解し解決に向けた取り組みを行い社会へ貢献しているか
- ③総合大学の強みを活かし研究成果を広く社会に還元しているか
- ④知の拠点として培った研究成果・資源を地域へ還元し、学生・教職員が地域活動へ積極的に参加しているか

・社会学部において

本学の存在価値を高め、培った研究成果を地域へ還元し地域活動に参加している。国際シンポジウムでは70名の参加者があったようだが、パネリストの写真は掲載されているが、地域住民・学生の参加の判断ができなかった。学生が主体となる活動を今後は期待する。

・経済学部において本学の存在価値を高め、学生が社会の課題を理解し解決に向かった取組を行い、培った研究成果を地域へ還元し地域活動に参加している。総合大学の強みを活かせるように他学部との連携を試みることを期待する。

・経営学部において

取組内容を拝見して、非常に活発に活動されていることが伝わってくる。本学の存在価値を高め、学生が主体となり社会連携・社会貢献を行い、地域活動に活発に参加していることに感銘を受けた。三輪BEVの利活用においては理工学部とのコラボでビジネスプランを提案できたことは良かった。引続き活発な活動を期待している。

・法学部において

「関学珈琲館」「日光市への政策提言」は本学の存在価値を高めている。学生が社会の課題を理解し、解決に向けた取組が社会へ貢献し、地域活動を積極的に行っていることは喜ばしい。講演会・意見交換会・ゼミナール活動が実施されているので、継続的に実施されることを期待する。

・理工学部において

キャンパスタウン金沢サポート事業では大学が保有する知見や施設・設備・人的資源を活用し地域の課題解決に取組み、本学の存在価値を高めていることは大変評価できる。「地域づくり金沢フォーラム2025」にて理工学部福谷研究室（防災水工学研究室）、建築・環境学部の中津研究室、LINKAI 横浜金沢ラボ、教職研究室のグループの活動や提案が報告され、金沢区の「魅力づくり」「地域の活性化」「つながりづくり」に寄与し、キャンパスタウン金沢サポート事業が金沢区の活性化の起爆剤となることを期待している。

(次ページへ続く)

(前ページより)

・建築・環境学部において

本学の存在価値を高め、学生が社会の課題を理解し解決に向かった取組を行い、培った研究成果を地域へ還元し地域活動に参加している。横須賀市との連携事業につきましては今後、建築・環境学部との共同取組を検討することを期待する。

・栄養学部において

本学の存在価値を高め、学生が社会の課題を理解し解決に向かった取組を行い、培った研究成果を地域へ還元し地域活動に参加している。「地域ケアプラザ共同事業」については今後、看護学部との共同取組を検討すること、引続き地域の活性化に努めることを期待する。

・教育学部において

本学の存在価値を高め、学生が社会の課題を理解し解決に向かった取組を行い、学生、教職員が地域活動に積極的に参加している。引続き、他学部との共同取組を模索し「深度」を深めることを期待する。

・看護学部について

本学の存在価値を高め、学生、教職員が培った研究成果を地域へ還元し地域活動に参加している。学生が社会の課題を理解し問題解決につながる活動を実施することを期待する。

・各研究科について

「特になし」の記述について、マンパワー的に対応が難しいのであれば、社会連携センター及び学部との共同取組により社会連携を実施することを期待する。

・地域社会や企業との連携を重視した社会連携方針を明確に提示している。各学部で濃淡はあるが、自治体・企業・学校・地域団体との協働を通じて、教育活動に適切に反映させる取り組みが見られることは評価できる。

・社会連携活動を行っていることの記述はあるが、根拠資料がそろっていない学部もある。各学部は、地域や企業との連携を通じて、大学の知を社会へ還元する取り組みを継続しており、成果の外部公表も進んでいる点は評価できる。

・全ての学部において、学問分野の特性を活かした様々な形態での社会連携・社会貢献活動及び、大学の「知」や技術の社会還元の取り組みが実施されていることは高く評価できる。

・学部・研究科単位でのプロジェクトではなく、ゼミナール・研究室単位での取り組みを取り上げるかどうか、学部によって認識が異なっている様に見える。学部・研究科では、組織的取り組みを中心に点検・評価する等、点検・評価項目にガイドラインを設定した方がわかりやすいのではないかと。

・大学主催のシンポジウムや、「かながわ学」等の全学共通科目など、学部・研究科及び社会連携センター以外の主体が実施している社会連携、「知」の社会還元の取り組みについて、点検・評価対象から漏れてしまっている。全学的な取り組みについては、学部・研究科ではなく、全学的な点検・評価主体を別途設定する必要があるのではないかと。

3. 学生受け入れにおいて成果が上がっている取組み及び現状の課題改善に向けた取組み

(1) 学生受け入れにおいて、特に成果が上がっている具体的な取り組みとその理由及び今後の課題

当委員会評価

・高大連携プログラムを活用した新選抜制度の導入により志願者増加と入学後の好評価を得ている点、沖縄県内オープンキャンパスにより過去最高 90 名（47 都道府県中 16 位）の入学者を確保した点は高く評価できる。両施策の継続的な効果検証と展開が期待される。

・「高大連携プログラム」については、教育交流や特別履修生などの受け入れは、高校生が大学に興味を持てる取組として評価できる。

・沖縄県で実施するオープンキャンパスも距離的に遠いが、沖縄県出身の先輩がいるということを前面に出し、沖縄で行うことで、興味を持ってもらえる取組みは、成功していると感じ大変評価できる。

・評価できる。

・「高大連携プログラムを活用した新たな入学者選抜制度」を導入して、プログラム実施高校から志願者が増加していることは非常に喜ばしいことであり、引続きプログラムを継続して学生確保に努めることを期待している。

・沖縄県内高校出身の学生数が 2025 年度に過去最高の 90 名に達した記載があるが 2022 年度からの入学者数を加算すると 89 名となり、留年・転部などの学生数のカウント方法を統一することを期待する。

・大学の理念・目的及び 3 つの方針に基づいた入試制度を整備するとともに、公式ホームページやメディアライブラリーを通じて十分な情報提供を行っている。また、大学基礎データを公開するなど、透明性の高い学生募集体制が確立されている点は評価できる。

・「高大連携プログラムを活用した新たな入学者選抜制度」の導入、実施については、適切な高大接続の実現のための事業として、高く評価できる。

・学校基本調査によると、2024 年度の沖縄県の高校からの大学進学者数は 6,084 名で、47 都道府県で 27 番目となっており、沖縄オープンキャンパス等の施策を通じて、47 都道府県で 16 番目となる入学者を獲得している点については、高く評価できる。

さらに、沖縄県は東京都を上回り、2036 年までに 18 歳人口減少率が最も低く推移する都道府県であるため、継続的な取り組みを期待している。

・今後 10 年間の 18 歳人口の減少率は、神奈川県は 7%前後の低水準で推移するが、関東学院大学への多くの入学者を輩出している新潟県、静岡県等が 20%前後と大きく減少することが予測されていることから、沖縄県だけでなく、18 歳人口減少率の低い九州地方へのアプローチの強化にも期待したい。

・リクルート進学総研「進学センサス 2025」の調査では、「文理選択の時期」「三者面談の時期」「第一志望校の決定時期」などが、ここ 3 年間で著しく早期化している。高等学校内での進路選択プロセスの変化に対し、現在検討されている中学生を対象としたキャンペーンに期待したい。

(2) 受験生や保護者にとって魅力ある適切な選抜方法、本学の選抜方法の特色や特徴

当委員会評価

・総合型選抜における5つの選抜部門設定やチャレンジ・スカラシップ制度など、多角的評価と経済支援の両面で特色ある取組みを展開している。給費生選抜の新規導入も評価できる。学校推薦型選抜・一般選抜の特色や他大学との具体的な比較分析など、アピールポイントの明確化を進めてほしい。

・「チャレンジ・スカラシップ制度」は「給費生選抜」ではない受験生にも入学金と年間授業料全額免除を付与する制度であり、受験生の経済的負担軽減を図る点や、合格後も勉強を継続する動機付で評価できる。

・多彩な選抜方法により、受験生の能力を受験生が評価してほしい方法で受験できることは、魅力的な選抜方法として大変評価できる。

・給費生選抜とチャレンジ・スカラシップ制度を設けていることも、受験生や保護者にとって興味を引き、魅力的な選抜方法として評価できる。

・評価できる。

・総合型選抜では「基礎学力評価型」「探求評価型」「資格型」など多彩な受入方法で対応しており評価できる。また、2月の一般選抜では全学科/コースの成績上位者8名を加えて計30名に対し入学金と年間授業料の全額免除の制度が組まれており大変評価できる。また、来年度からは「給費生選抜」が導入されるとのことでより一層、優秀な人材が入学する事に期待している。

・優秀な人材を確保できるので大学全体で出口の就職先を「社会連携活動」で培ったネットワークを活用し確保することを期待している。

・総合型・学校推薦型・一般選抜等、多様な選抜方式を設け、学修意欲や適性を多角的に評価する仕組みが整備されており問題ない。

・沖縄の学生の取り込みなど工夫が見られる。

・給費生試験の導入など、優秀な学生確保の施策が見られることも評価できる。

・高校時代の多様な学習歴を考慮した、多面的な観点の総合型選抜制度を実施している点については、高く評価できる。

・受験生の学習継続性に配慮し、総合型選抜、学校推薦型選抜での入学者を対象に「チャレンジ・スカラシップ制度」を設けている点については、評価できる。

・「魅力ある選抜方法」として、一般選抜での取組みが挙げられていないが、一般選抜では「魅力ある選抜方法」とする取組み、改革・改善案は実施されていないか。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・2026 年度から実施される「給費生選抜」は、一般的に当該大学を第一志望としない上位層（高校・受験生）の取り込みを狙った選抜制度。学費減免をテコに、上位層を取り込むための取り組みは評価できるが、「高校教員からは好意的な印象を持たれている」と記載されているヒアリング先の高校の学力層の分布が不明。
- ・全体として、特徴の説明はあるが、「他大学と比較してアピールできるポイント」が記載されていない。

(3) 選抜方法を認知してもらうための、受験生や保護者、高校（予備校）教員などに向けた情報発信

当委員会評価

- ・大学案内・受験ガイド等の媒体と、高校訪問・説明会・オープンキャンパス等の対面施策を組み合わせた多角的な情報発信体制が整備されている。外部メディアへの露出も評価できる。

- ・選抜方法の認知度強化のため、高校訪問を実施していることは評価できる。具体的な数字で表せるとわかりやすい。（県内全〇〇校のうち△△校訪問など）
- ・受験ガイドやホームページは、見やすく評価できる。
- ・メディアが運営するコンテンツに情報提供することで、本学の選抜方法を認知させることも評価できる。

- ・評価できる。

- ・選抜方法に関心を持つのは学生が中心となるが、受験料・学費・寮費等を支払う保証人が情報を受け入れることが容易な媒体を模索して案内することを期待する。

- ・大学案内、Web サイト、進学フェア、高校訪問など、幅広い媒体で情報発信が行われている点は評価できる。

- ・各種ツール類・媒体などを作成した上で、接触広報を中心としたプロモーションを展開し、オープンキャンパスで直接受験動機を喚起している点については評価できる。ただし、接触広報は、主に関東学院大学への「関心層」を対象に展開されるため、総合型選抜や学校推薦型選抜の認知には有効だが、一般選抜や給費生選抜の認知拡大については、不十分ではないか。
- ・選抜方法の認知という観点では、2026 年度選抜に新設された「給費生選抜」について、2025 年 4 月以降で広告・SNS 投稿などを見かけなかった。給費生選抜は、関東学院大学を第一志望としない上位学力層に対して受験動機を喚起する選抜制度であるため、接触広報を日常的に行っていない層へのアプローチが必要なのではないか。長年にわたって給費生試験が定着している神奈川大学でも、毎年膨大な広告を投下して志願者を確保しているが、次年度以降は、給費生試験の広報施策の拡充に期待したい。

(4) ① 学生受け入れに関する現状や、特に改善が必要な点

当委員会評価

【学部】

・国際文化学部

入学定員充足率 1.15 への改善を具体的数値で示し、総合型選抜の倍率低迷やオープンキャンパス 6 月開催分の出願率 29.9%という課題を明確に特定。データに基づく現状分析と改善点の把握が適切に行われている。

・社会学部

総合型選抜の併願制度導入により志願者が 51 名から 86 名へ増加した成果を具体的に提示。一方、一般選抜入学者の減少（49 名→14 名）という課題も明示。データを用いた分析と対策の方向性が明確である。

・経済学部

収容定員充足率 1 倍超の安定維持と志願者数増加（1,550 名→1,752 名）を示し、現状に大きな課題がないことを説明。

・経営学部

志願者数 1.31 倍増加、定員充足率 1.08 等の成果を選抜区分別に詳細に分析している。倍率上昇も確認し「特に改善が必要な点はない」と結論しているが、将来リスクへの備えや更なる向上への視点があるにより充実する。

・法学部

受験生特設サイト新設、Weekday Campus Visit 等の具体的取組みにより定員未充足を克服（地域創生学科 0.81→1.22）した成果を明示。取組みの継続状況とオープンキャンパス来場者増加も記載され、改善プロセスが明確である。

・理工学部

入学者 482 名で定員 5 名下回る現状と、総合型選抜専願方式入学者数という課題を具体的に分析している。オープンキャンパス複数回参加者の志願率倍増データを根拠に改善方針を示しており、十分な課題把握がなされている。

・建築・環境学部

総合型選抜（課題型）志願者減少の要因分析と課題内容変更の対応を記載。収容定員充足率 1.05 維持、課題型・学校推薦型の入学者数推移も具体的に提示。課題の特定から改善策実施まで一貫した説明がある。

・人間共生学部

選抜区分別の入学生数比率を 5 年間にわたり詳細に提示し、年内入試シフトの傾向を分析。入学定員充足率 5 年平均 1.00 超で「大きな問題はない」と評価。

・栄養学部

入学定員充足率の推移と選抜区分別入学者比率を具体的に提示。一般選抜 15.4%にとどまる現状から年内選抜強化の必要性を指摘しており、評価できる。

（次ページへ続く）

(前ページより)

・教育学部

入学定員充足率の回復を示しつつ、課題を明確に認識できている。オープンキャンパスでの情報発信強化の方向性を示すが、具体的施策の記載があるとより評価できる。

・看護学部

総合型選抜の併願方式転換により志願者 2.9 倍増を達成、指定校 297 校への拡大、一般選抜志願者 1.1 倍確保等の成果を詳細に報告している。査定方法の工夫も記載し、入学定員充足率 1.03 を実現。取組みと成果の記載が充実している。

【研究科】

・文学研究科

収容定員充足率 0.35（前年度 0.21 から改善）の現状と、海外指定校訪問による留学生増加の成果を分析。英語英米文学専攻の厳しい状況と国内志願者開拓の課題を明示。専攻間の差異を踏まえた課題分析が適切に行われている。

・経済学研究科

社会人入試改革、飛び入学制度運用開始、日本語学校への広報活動等の具体的取組みを記載。博士前期課程各専攻 4 名の合格者確保を報告。博士後期課程 3 年間入学者ゼロという課題も明示し、現状と対策が明確である。

・看護学研究科

入学定員充足率 0.2、収容定員充足率 0.15 と継続的な定員未充足を率直に報告。社会人入試中心の現状を踏まえ、学部生・卒業生への広報強化の方向性を示す。課題認識は明確だが、具体的な改善計画の提示が今後必要である。

・国際文化学部においては、全体の定員確保のみならず、一般選抜でも他の文系学部に比して入学者を得ており、全体としては大きな問題はない。総合型選抜（9 月募集/11 月募集）においても、2 学科とも入学定員の 3 倍前後程度の志願者を得ており、手続き率も 8 割程度あることから、大きな問題はない。

・社会学部においては、一般選抜の志願者数が「回答」では懸念されているが、年ごとの揺らぎは避けられないので、減少傾向というよりはほぼ横ばいという評価が適切であろう。一方で、2025 年度入試では合格者数を 2024 年度入試に比べて絞り込んだために入学者が減少したものと思われる。

合格者数を半分にすれば、一般には半数以上に入学者が減るのは結果としては自然であるところ、合格ラインの設定が一つの課題になっている。それ以外の点においては、大まかに前年度並みとなっており、大きな問題は感じられない。

・経済学部においては、「回答」にあるように志願者確保の点に限れば志願者数は総合型選抜で増加がみられる以外ではほぼ例年通りであり、大きな問題はない。

・経営学部においては、全体として志願者数が増加しているのは確かである。一方で、定員設定から見ると定員の倍以上入学者を得ている区分がある一方で、一般選抜では前年度までの 0.4～0.5 から 0.27 と充足率が落ちている。

・法学部においては、総合型選抜では志願者数を伸ばしている他、(地域創生学科での一般選抜の充足率が若干低いが、それでも 2025 年度は改善傾向である) 区分別にみても志願者、入学者ともバランスよく確保できており、特段問題はない。(次ページへ続く)

(前ページより)

・理工学部においては、総合型選抜、9月募集/11月募集において志願者数を伸ばしている他、区分別に見ても大きな偏りなく志願者、入学者とも確保できており、特段問題はない。なお、専願方式の入学者を総合型選抜で増やすという目標があるようだが、実質的に受験が年内に前倒しになっているという風潮は、言い換えれば従来の2月3月の入試と同じように併願を前提に受験生が受験しているということでもあるので、専願での志願者を増やすのは実際上容易ではない面はあるであろう。

・建築・環境学部においては、総合型選抜、特に9月募集/11月募集において大きく志願者数を伸ばしている。また、区分別に見ても志願者、入学者ともバランスよく確保できており、順調な入試が来ているように思われる。

・人間共生学部においては、両学科とも入学定員の確保は出来ている。

・教育学部においては、一般選抜での入学者が若干少ない一方で、総合型選抜では大幅に志願者数を伸ばし、全体として定員確保も出来ており、大きな問題はない。

・看護学部においては、総合型選抜では大幅に志願者数を伸ばし、全体として定員確保も出来ている。ただし、一般選抜での区分別の定員充足率が3割を切っている。この点については、志願者数としては十分確保しているものの、合格率が低かった（合格最低点を高くした）点に原因があると推察される。

・大学院においては、全体として工学研究科の修士課程以外では定員が未充足になっている専攻がほとんどである。この点は私立大学において共通の課題となっていると言えるだろう。学内進学率の向上や、社会人あるいは留学生への広報活動で志願者を増加することも大切であるが、定員自体を見直して充足率の改善を図ることも検討の価値があるであろう。

・概ね各学部、研究科とも学生受け入れに関する現状を具体的なデータや状況でよく分析できており、改善が必要な点つまり課題を明確にしていることは評価できる。

・学部では、一部の学部を除く全ての学部で、2025年度は、入学者数比率・在籍学生比率・収容定員充足率（表現がいくつかあるが）などが、1.00を超えていることが確認できた。これまでの取組の成果であると評価できる。

・入学者数比率・在籍学生比率・収容定員充足率などが1を超えている状況下においても、データを分析し、志願者が年内選抜へシフトしている傾向や一般選抜や大学入学共通テスト利用選抜の志願者の獲得が難しいなどの動向を把握し、総合型選抜や学校推薦型選抜で志願者を獲得する必要があると課題として認識している学部や、今後の学生数減少期の到来を踏まえ、今後の充足率を高めていくための方策が必要であると捉える学部は大変評価できる。

・一方、現在1.00を超えている状況等から、特に改善が必要ない、問題がない等と捉える学部もある。

・研究科については、具体的な人数で記載している研究科もあり、すべての研究科で入学者数比率・在籍学生比率・収容定員充足率等が確認できていないが、概ね1.00を下回っている研究科が多いことがわかる。

・研究科では、明確に課題を特定できていないと感じた。

・評価できる。

・2024 年度における学生受け入れに関する現状及び特に改善が必要な点について、各学部ともの確に把握をしている。全学部の入学者に対する割合は一般選抜（大学入学共通テスト利用選抜）が 21.3%、総合型選抜（学院内 11 月募集/2 月募集）が 25.5%、学校推薦型選抜（指定校/外国人留学生）が 46.8%、学校推薦型選抜（スポーツ 1 期/2 期）が 3.7%、総合型選抜（外国人留学生 11 月募集/2 月募集）が 1.1%、総合型選抜（オリーブ）が 1.3%と推測される。

一般選抜（大学入学共通テスト利用選抜利用含む）の比率が高い英語文化学科・法学科・理工学科・建築・環境学科についてはアドミSSIONズセンターが中心となって対応策を検討し全学部の平均値に近い数値になることを期待している。

・少子化の影響が志願動向にも表われつつある中、各学部多様な選抜方式や地域対応によって、一部学部での定員割れはあるものの、ほとんどの学部で入学者数を確保している状況は評価できる。

・今後、入試別・地域別効果検証を一層進めるなど、精度の高い募集戦略策定が望まれる。

・研究科においては、大学院入試の情報公開や募集施策も整備されている点は評価できる。しかし、2025 年度の研究科志願者数において、複数専攻での定員割れが見られる。具体的な成長モデルやベネフィットにつながるプログラムの提示など高度専門人材育成の機能を維持するための対策が望まれる。

・文部科学省「学校基本統計」の 18 歳人口の推移では、2023 年度約 110 万人から、2024 年度が約 106 万人と大幅に減少したため、2024 年度入学者は私学事業団の調査では 342 校（59.2%）の大学で定員割れとなり、過去最高となった。2025 年度は一時的に 18 歳人口が 109 万人強まで回復し、定員割れとなった大学も 316 校（53.2%）となったが、2027 年度には再び 106 万人台まで減少する。2024 年度に入学定員割れとなった学部については、2027 年度入学者選抜に向け、持続的・安定的に志願者/入学者を確保する施策の継続・拡充に期待したい。

・例えば、オープンキャンパス参加者の出願率が高い具体的なプログラムの内容や、法学部独自の Weekday Campus Visit プログラムの出願率などの効果測定を行い、グッドプラクティスを他学部に横展開するために、点検・評価結果を活用してはどうか。

(4) ② 上記 (4) ①の課題に対する、具体的な改善策や新たな取り組み、期待される効果

当委員会評価

・国際文化学部

オープンキャンパスチームの新設、26 種類の体験授業実施（延べ 1,724 名参加）、「国際交流 plus 教育」理念の構築とオリジナルサイトでの発信など、組織的かつ多面的な取り組みが具体的に記載されている。2026 年度からの 1 学科 3 コース制に向けた広報（フローチャート作成等）も計画的で評価できる。

・社会学部

オリジナルウェブサイトの更新（「社会で活躍する」コーナー新設、卒業生紹介）とリーフレット刷新の 2 点が記載されているなど評価できる。

（次ページへ続く）

(前ページより)

・経済学部

学部オリジナル HP の拡充（ゼミナール一覧表追加）とオープンキャンパスでの学部独自企画実施が記載されている。取組み内容は具体的だが、①で「改善が急務な点はない」としつつも、今後の志願者確保に向けた中長期的な戦略や新規施策の展開が望まれる。

・経営学部

K-biz 社会連携プラットフォームの実績公表、パンフレット刷新による「実践と理論の往復」の訴求、就職内定者による OC 企画など、学部の特色を活かした具体的な取組みが複数記載されている。「特に改善が必要な点はない」としているが、更なる志願者増に向けた積極的姿勢が望まれる。

・法学部

Weekday キャンパス体験の継続、総合型選抜「社会活動評価型」新設、「課題型（小論文）」復活、面接廃止など入試制度改革を含む 6 項目の具体的な取組みが明示されている。2024 年度の成功施策の継続と新たな制度改革の両面から戦略的に取り組んでおり、高く評価できる。

・理工学部

OC での総合型選抜対策ガイダンス、7 コースブース展示・研究ツアー、5 校との高大連携プログラム（1 学年全員参加型）、ウェブサイト大規模更新など、多角的な取組みが具体的に記載されている。将来の志願者獲得を見据えた中長期的な視点での高大連携が特に評価できる。

・建築・環境学部

総合型選抜（課題型）の内容改善（手描き表現力・学習意欲を問う課題への変更）、学部パンフレット・HP での情報発信強化、OC での学生との接点創出など、課題に対応した具体的な取組みが記載されている。入試課題の改善内容と期待される効果の関連性が明確で評価できる。

・人間共生学部

学部 HP のリニューアル、共生デザイン学科の指定校特別プログラム対象校拡大（1 校→4 校）、OC 募集活動強化が記載されている。年内入試へのシフトへの対応は明確だと思われる。

・栄養学部

学部パンフレット更新、オリジナルサイトリニューアル、OC での学部企画充実（教員・在校生による展示、体験授業 4 回実施）が記載されている。取組み内容は具体的である。

・教育学部

パンフレット更新、OC 企画の充実（4 分野ブース設置）、SNS 活用（Instagram、note）、HP リニューアル、平日開催の「教育学部体験 DAY」、高大連携特別プログラム活用の新入試制度など、多面的な取組みが具体的に記載されている。複数のチャネルを活用した戦略的広報が評価できる。

・看護学部

「現時点で課題はない」との認識のもと、OC 学部企画、看護学部体験 DAYS、オリジナルサイトでの情報発信継続が記載されている。2025 年度選抜での成功（併願方式導入等）を踏まえた記載だが、今後の 18 歳人口減少を見据えた新規施策や中長期戦略の記載が望ましい。

(次ページへ続く)

(前ページより)

【研究科】

・文学研究科

学内説明会充実（キャリアパス説明）、大学院 HP 情報更新、英語英米文学専攻を中心としたオンラインリカレント教育プログラム立ち上げの3点が具体的に記載されている。国内志願者減少という課題に対し、多様なアプローチで改善を図る姿勢が評価できる。

・経済学研究科

税法科目の専門試験設置、秋入学制度導入（2026年度～）、兼任教員受け入れ検討、HP 更新、博士後期課程への学内推薦者確保など、複数の具体的取組みが記載されている。入試制度の柔軟化と広報強化の両面から定員充足に向けた積極的な姿勢が評価できる。

・法学研究科

一般入試（研究者養成コース）の試験科目見直し検討が記載されている。10年間志願者ゼロという深刻な課題に対し、他大学との比較分析に基づく改善検討は評価できる。（

・工学研究科

電気工学専攻の名称変更（数理物理科学・電気工学専攻）、教職専修免許状追加、各専攻の定員見直し検討、建築学専攻のウェブサイト強化が記載されている。専攻間の充足率バラツキという課題に対し、専攻の魅力向上と定員適正化の両面からの対応は評価できる。

・看護学研究科

早期パンフレット作成・配布、6月0Cからの個別相談開始、職業実践力育成プログラム（BP）申請・専門実践教育訓練給付金制度申請準備、体験授業年2回計画など、具体的取組みが複数記載されている。社会人志願者をターゲットとした給付金制度活用は定員充足に向けた有効な施策として評価できる。

・全体的に見て各学部での入試広報活動は十分に行われており、特段問題はない。充実している社会連携活動に比べると、際立って個性的な取組が多々見られるわけではないものの、様々な取組がなされており、競合他大学に負けないものになっている。

・国際文化学部においては、新しい1学科3コース制に向けて学部ホームページもリニューアルされ、順当に広報活動が行われている。個別相談会を含めたオープンキャンパスでの広報活動にも積極的に取り組まれている様子が分かる。

・社会学部においては、学部独自ホームページとリーフレットが更新されており、社会学部での学びと卒業後の進路がイメージしやすいものになっている。

・経済学部においては、学部独自ホームページが拡充・再整理が行われている。研究テーマで教育や研究が一覧表の形で整理され、見やすくなっている。また、夏のオープンキャンパスの記事も分かりやすく学部独自ホームページで確認ができる。

・経営学部においては、「K-biz」などの学部独自の取組を学部独自ホームページで公開している。学部紹介用のパンフレットでは入学から卒業までの各学年でのK-bizでの学びが紹介されている。学部紹介用のオープンキャンパスで就職内定者（学生）が経営学部での学びを伝えるプログラムが実施されている。

(次ページへ続く)

(前ページより)

・法学部においては、学部独自の「Weekday キャンパス体験」の継続実施や学部独自ホームページの更新などで広報活動の拡充がはかられている。また、総合型選抜での「社会活動評価型」の新設によって、社会連携教育の拡充がはかられていることも注目したい。

・理工学部においては、学部独自ホームページのリニューアルがされているほか、計5校の中学校または高等学校1学年分の生徒全員が来校する形での理系体験プログラムが継続実施されており、数年後の志願者・入学者増につながる可能性がある。

・建築・環境学部においては、改善した総合型選抜（課題型）の課題内容をホームページで明示し、またオープンキャンパスにおける個別面談等で教員が直接受験希望者に入試の趣旨や特色を説明することで、同入試が重視する手描き表現力についての理解を深めることを目指している。

・人間共生学部においては、総合型選抜及び学校推薦型選抜を重視した学部独自ホームページのリニューアルに取り組んでいる。これは、年内入試の比率が増大する大学入試全体の傾向に合わせたものである。

・栄養学部においては、学部パンフレットの更新と学部独自ホームページのリニューアルがされ、オープンキャンパスでは、総合型選抜を含む年内入試の志願者増に向けた取り組みとして、学部企画の充実がはかられている。ただし、一般選抜での入学者数比が0.15程度と低下しており、一般選抜でも一定の入学者が確保できる努力があるとよりよいであろう。

・教育学部においては、他学部同様の広報活動に加えて、オープンキャンパスにおいて新入生へのアンケート結果を生かすプログラムが実施されるなど、ともすれば教職員目線になってしまいがちな広報活動において、学生の声を生かす取組が行われていることは高く評価できる。SNSの活用や「教育学部体験DAY」と言った独自の取組もなされている。

・看護学部においては、看護学部体験 DAYS やオープンキャンパスでの学部独自企画によって、工夫された情報発信がされている。

・新設の情報学部においては、受験生向けのホームページが制作され、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の4分野を基礎としたカリキュラムのイメージが分かりやすく広報されている。

・大学院においては、ほとんどでホームページ上での広報や制度変更にとどまる中、文学研究科では学内説明会の充実、看護学研究科ではオープンキャンパスでの個別相談実施やパンフレット送付などといった努力がなされている点は評価できる。

・ほぼ全ての学部、研究科で、行っている改善策の検討や様々な取組みは、評価できる。

・前設問で、特に改善が必要ない、問題がないなどと答えた学部でも、継続して行っている取り組みなどを記載しているため、具体的内容が確認できた。

・しかし、いくつかの学部・研究科では、前設問で認識した課題に対しての改善策や取組みになっていないものも見受けられた。

・また、ほとんどの学部で、魅力や入学選抜の内容を伝えるために、オープンキャンパスに力を入れ、ホームページやパンフレット、リーフレット等の広報物のリニューアルを行っていることは評価できるが、そのリニューアルが、志願者にとってわかりやすくなったのか確認できない。

(次ページへ続く)

(前ページより)

伝える側がわかりやすいと思っても、受け取る側がわかりやすいと思うかわからないため、何らかの調査を行う必要があると感じた。

・評価できる。各学部が有効な取組みを行っていると思うが、卒業後のフォロー体制や情報共有を考えることを望む。

・今回評価の視点である「社会連携活動等を活かした募集・広報が実施されているか」について、社会学部においては「社会で活躍するOB・OGの紹介」、経営学部においてはオープンキャンパスで就職内定者が学びを伝えるプログラムを開催、建築・環境学部においては「就職先の情報の発信」がされ、理工学部では高大連携企画として理系体験プログラムを行っていた。また、教育学部では高大連携特別プログラムを活用した新たな入学者選抜制度を実施されており、引続き活発な活動がされることを期待している。

・今年7月の初夏のオープンキャンパスを見学したが、大変多くの学生・保護者が参加しており大変盛況であったと思う。この機会を引続き重要イベントと位置づけ学生確保に尽力されることを期待している。

・志願動向分析に基づきデジタル広報の強化、学部の特徴を踏まえた広報の推進などさまざまな展開を行っており、評価できる。

・研究科に関しては、社会人履修ニーズに応じた科目設計やその訴求について、受験者目線での訴求ができていくか一層の検証が必要だと考える。

・全ての学部で、志願者/入学者の増加に向け、新たなアプローチでの広報・選抜方法の改革・改善に取り組んでいる点は評価できる。

・各専攻科で学問分野の特性やターゲットを踏まえ、学生募集のための改革・改善に取り組んでいる点は評価できる。科学技術・学術研究所「科学技術指標 2024」によると、2023年度の大学院修士課程進学者のうち、社会人入学者は9.3%となっている。また、令和5年度の学校基本調査では、大学院在籍者のうち、外国人留学生は約19%を占めているが、やはり学部学生の現役進学が圧倒的多数を占めるため、内部進学者の増加に向けた施策の強化に期待したい。

・大学院進学者は多くが内部進学者となるため、情報発信学部教育との接続面での改革・改善にも期待したい。

・各学部で様々な試行錯誤が行われているが、学部ごとの施策にバラつきが大きいため、上述のように、アドミッションズセンター等で各施策の効果測定を行い、グッドプラクティスを横展開できる様な情報整理をしてはどうか。

以 上